

利用上の注意

1. 令和2年中小企業実態基本調査の結果について

令和2年中小企業実態基本調査は、調査の概要にあるとおり、平成28年経済センサス活動調査を基とした事業所母集団データベースを基に、前掲の「令和2年中小企業実態基本調査の概要（令和元年度決算実績）」（以下「調査の概要」）の別表「調査の範囲」に該当する法人企業及び個人企業を母集団として、その内の約11.3万社を対象（標本）に標本調査を実施した。また、母集団について推計を実施した。

2. 企業の産業分類の決定方法

本調査の産業分類は、日本標準産業分類に基づいている。

ただし、産業大分類I-卸売業、小売業は、卸売業と小売業に分けて調査及び集計を行った。個々の企業の産業は、産業小分類の売上高（割合）を基に格付けした。

3. 集計の方法

本調査は、個々の個票を拡大推計して得られた拡大推計値（個票）を基に集計している。推計方法の詳細は、「調査の概要」を参照。

各統計表の「計」欄は、内訳の項目と同様に、拡大推計値（個票）から集計しているため、四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある（詳細は下述の5. 統計表について【機械判読対応】を参照のこと）。

4. 記号及び注記

統計表中の記号は、以下のとおりである。

- ・ 実績（該当する企業）がない場合は、「-」を表記した。
- ・ 実績（該当する企業）はあるが単位未満の場合は、「0」を表記した。
- ・ 個人企業または法人企業に対して調査していない項目は、「…」を表記した。
- ・ 標本数（回答企業）が少ないために表章できない分類は、「…」を表記した。
- ・ 秘匿する必要のある項目は、「x」を表記した。

5. 統計表について

【消費税の取扱い】

売上高及び営業費用等については、できる限り消費税込みでの回答を求めたが、消費税込みでの回答ができない場合には、消費税抜きで回答をいただいた。ただし、統計表の集計においては、税込み・税抜きに係る相違について特段の補正を行わず集計したため、消費税込みと消費税抜きの金額が混在している。

令和2年中小企業実態基本調査から、消費税抜きで回答された金額を消費税込みに補正して集計した消費税込み推計値を参考表として公表した。消費税込みの推計方法については、「中小企業実態基本調査における消費税込み参考表の推計方法について」を参照のこと。

【機械判読対応】

企業数、従業者数等は、小数点第1位を四捨五入しているため、内訳の計と計が一致しない場合がある。

金額、構成比、該当率は、小数点第4位を四捨五入しているため、内訳の計と計が一致しない場合がある。

【他統計からのデータ移送】

中小企業実態基本調査では、経済産業省企業活動基本調査の報告者に重複する調査項目の記入を求めず、経済産業省企業活動基本調査の調査結果を代替統計として使用している。

なお、令和2年中小企業実態調査は、確報において、経済産業省企業活動基本調査の調査結果を用いた推計を実施したため、速報値から値が異なる。

6. 転載する場合について

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、中小企業庁「令和2年中小企業実態基本調査報告書」による旨を記載すること。

7. 本調査についての問い合わせ先

中小企業庁事業環境部企画課調査室

〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1

TEL 03-3501-1511（代表） 内線5241

TEL 03-3501-1764（直通）